

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月15日

会社名 東映アニメーション株式会社  
コード番号 4816

上場取引所 JASDAQ  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.toei-anim.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
氏名 高橋 浩

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役経営企画部担当  
氏名 西 廣太郎

TEL (03) 3978-3111

決算取締役会開催日 平成18年5月15日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月28日

定時株主総会開催日 平成18年6月27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成18年3月期	20,487 (28.0)	3,411 (69.2)	3,542 (68.2)	2,031 (67.4)
平成17年3月期	16,010 (△2.0)	2,015 (△37.4)	2,105 (△34.6)	1,213 (△42.4)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成18年3月期	284 54	—	9.2	12.8	17.3
平成17年3月期	167 63	—	6.1	8.6	13.2

(注) 1. 期中平均株式数 平成18年3月期 6,999,948株 平成17年3月期 6,999,991株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
平成18年3月期	80 00	—	80 00	559	28.1	2.4
平成17年3月期	30 00	—	30 00	209	17.9	1.0

(注) 平成18年3月期期末配当金の内訳 記念配当金及び特別配当金50円を含んでおります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成18年3月期	29,786	23,242	78.0	3,314 69
平成17年3月期	25,484	20,717	81.3	2,953 96

(注) ①期末発行済株式数

平成18年3月期 6,999,948株 平成17年3月期 6,999,948株

②期末自己株式数

平成18年3月期 52株

平成17年3月期 52株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	9,500	1,700	1,000	—	—	—
通 期	18,900	3,200	1,900	—	20 00	20 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 135円71銭

(注) 当社は、平成18年5月15日開催の取締役会において、平成18年7月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、平成18年8月1日をもって、その所有株式1株につき、2株の割合で分割することを決議いたしました。上記の1株当たり配当金および1株当たり予想当期純利益 (通期) は、株式分割後の金額です。株式分割前では、年間配当金は40円に相当します。また、平成18年3月31日時点の発行済株式数にて算出される1株当たり予想当期純利益 (通期) は、271円43銭に相当します。

\*この資料に記述されている将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、リスク及び不確実性を包含しております。よって、実際の業績は、事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動等の様々な要因により、記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

## (5) 財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 68 期 (平成18年3月31日現在)		第 67 期 (平成17年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	
(資 産 の 部)		%		%		
I 流動資産						
1. 現金及び預金	10,675,803		11,182,714		△506,910	
2. 受取手形※1	63,245		43,925		19,319	
3. 売掛金※1	4,015,106		3,563,064		452,042	
4. 商 品	40,191		18,657		21,533	
5. 製 作 品	78,000		116,000		△38,000	
6. 仕 掛 品	370,099		755,392		△385,292	
7. 貯 蔵 品	62,432		59,062		3,370	
8. 短期貸付金	—		260,000		△260,000	
9. 繰延税金資産	181,442		100,999		80,442	
10. その他※1	193,724		248,320		△54,596	
11. 貸倒引当金	△24,649		△13,503		△11,146	
流動資産合計	15,655,396	52.6	16,334,633	64.1	△679,237	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建 物	1,594,501		1,253,882			
減価償却累計額	529,468	1,065,033	512,015	741,866	323,167	
(2) 構 築 物	19,287		16,470			
減価償却累計額	9,076	10,210	8,843	7,626	2,583	
(3) 機 械 装 置	36,194		44,194			
減価償却累計額	33,037	3,156	39,221	4,972	△1,816	
(4) 工 具 器 具 備 品	483,811		204,436			
減価償却累計額	150,465	333,346	121,197	83,239	250,107	
(5) 土 地		2,310,114		2,153,114	157,000	
(6) 建設仮勘定		—		35,750	△35,750	
有形固定資産合計		3,721,861		3,026,570	11.9	695,291

(単位：千円)

科 目	第 68 期 (平成18年3月31日現在)		第 67 期 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
2. 無形固定資産		%		%	
(1) ソフトウェア	321,961		334,880		△12,918
(2) 電話施設利用権	1,143		1,143		—
無形固定資産合計	323,105	1.1	336,023	1.3	△12,918
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	6,018,252		3,641,791		2,376,460
(2) 関係会社株式	2,471,297		1,822,737		648,560
(3) 長期貸付金	300,000		—		300,000
(4) 従業員長期貸付金	12,824		13,000		△176
(5) 関係会社長期貸付金	31,927		77,318		△45,390
(6) 長期性預金	1,000,000		—		1,000,000
(7) 差入保証金	96,408		96,408		—
(8) 会 員 権	93,468		95,900		△2,432
(9) 保 険 積 立 金	79,641		51,930		27,710
(10) そ の 他	36,390		42,369		△5,979
(11) 貸倒引当金	△53,828		△54,350		522
投資その他の資産合計	10,086,381	33.8	5,787,107	22.7	4,299,274
固定資産合計	14,131,349	47.4	9,149,701	35.9	4,981,648
資 産 合 計	29,786,745	100.0	25,484,334	100.0	4,302,410

(単位：千円)

科 目	期 別	第 68 期 (平成18年3月31日現在)		第 67 期 (平成17年3月31日現在)		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
			%		%	
	( 負 債 の 部 )					
I	流 動 負 債					
1.	支 払 手 形	197,572		164,251		33,320
2.	買 掛 金 ※1	2,779,211		2,454,928		324,283
3.	未 払 金 ※1	342,888		159,012		183,875
4.	未 払 費 用	68,123		19,262		48,861
5.	未 払 法 人 税 等	1,108,756		220,750		888,005
6.	前 受 金	76,201		283,754		△207,553
7.	預 り 金	261,997		224,286		37,710
8.	賞 与 引 当 金	170,000		158,333		11,667
9.	そ の 他	22,601		10,381		12,219
	流 動 負 債 合 計	5,027,352	16.9	3,694,960	14.5	1,332,391
II	固 定 負 債					
1.	退 職 給 付 引 当 金	413,633		489,071		△75,438
2.	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	182,470		158,490		23,980
3.	繰 延 税 金 負 債	889,191		382,075		507,116
4.	そ の 他	31,427		42,169		△10,742
	固 定 負 債 合 計	1,516,722	5.1	1,071,806	4.2	444,915
	負 債 合 計	6,544,074	22.0	4,766,766	18.7	1,777,307
	( 資 本 の 部 )					
I	資 本 金 ※2	2,867,575	9.6	2,867,575	11.3	—
II	資 本 剰 余 金					
	資 本 準 備 金	3,409,575		3,409,575		—
	資 本 剰 余 金 合 計	3,409,575	11.4	3,409,575	13.4	—
III	利 益 剰 余 金					
1.	利 益 準 備 金	94,500		94,500		—
2.	任 意 積 立 金					
	別 途 積 立 金	3,200,000		2,900,000		300,000
3.	当 期 未 処 分 利 益	11,770,186		10,288,358		1,481,827
	利 益 剰 余 金 合 計	15,064,686	50.6	13,282,858	52.1	1,781,827
IV	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,901,063	6.4	1,157,788	4.5	743,275
V	自 己 株 式 ※3	△228	△0.0	△228	△0.0	—
	資 本 合 計	23,242,671	78.0	20,717,567	81.3	2,525,103
	負 債 ・ 資 本 合 計	29,786,745	100.0	25,484,334	100.0	4,302,410

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 68 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			第 67 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			増 減
	金 額		百 分 比	金 額		百 分 比	金 額
I 売 上 高 ※2			%			%	
1. 映像製作・販売収入	11,948,003			8,718,167			
2. 版 権 収 入	5,601,477			4,300,434			
3. 商 品 売 上 高	1,989,080			1,926,819			
4. イ ベ ン ト 収 入	816,021			864,893			
5. 教 育 収 入	133,000	20,487,584	100.0	200,280	16,010,595	100.0	4,476,989
II 売 上 原 価							
1. 映像製作・販売原価	9,496,702			7,356,197			
2. 版 権 収 入 原 価	2,570,277			1,928,089			
3. 商 品 売 上 原 価	1,796,409			1,775,709			
4. イ ベ ン ト 収 入 原 価	550,442			546,558			
5. 教 育 収 入 原 価	114,959	14,528,789	70.9	170,311	11,776,866	73.6	2,751,923
売 上 総 利 益		5,958,794	29.1		4,233,728	26.4	1,725,065
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 ※1		2,547,320	12.4		2,218,077	13.8	329,243
営 業 利 益		3,411,473	16.7		2,015,651	12.6	1,395,822
IV 営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	6,269			7,095			
2. 受 取 配 当 金 ※2	58,155			46,153			
3. 為 替 差 益	59,805			16,196			
4. 受 取 違 約 金	—			14,285			
5. そ の 他	10,573	134,803	0.6	8,148	91,879	0.6	42,924
V 営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息	180			13			
2. た な 卸 減 耗 損	3,378			1,854			
3. そ の 他	19	3,577	0.0	13	1,881	0.0	1,696
経 常 利 益		3,542,699	17.3		2,105,648	13.2	1,437,050
VI 特 別 損 失							
1. 投資有価証券評価損	65,343			34,373			
2. 固定資産除却損	25,762			—			
3. 貸借物件原状回復費用	37,038			—			
4. 減 損 損 失 ※3	11,442			—			
5. 事務所移転費用	—			19,179			
6. 貸倒引当金繰入額	1,910	141,496	0.7	1,130	54,682	0.4	86,814

(単位：千円)

科 目	第 68 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			第 67 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			増 減
	金 額		百 分 比	金 額		百 分 比	金 額
税引前当期純利益		3,401,202	16.6		2,050,966	12.8	1,350,236
法人税、住民税及び事業税	1,448,420			752,194			
法人税等調整額	△79,043	1,369,376	6.7	85,312	837,507	5.2	531,869
当期純利益		2,031,826	9.9		1,213,458	7.6	818,367
前期繰越利益		9,738,360			9,074,899		663,460
当期未処分利益		11,770,186			10,288,358		1,481,827

## (3) 売上原価明細書

(単位：千円)

科 目	第 68 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		第 67 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
I 映像製作・販売原価		%		%	
1. 材 料 費	40,184		41,450		△1,265
2. 労 務 費	1,331,665		1,273,137		58,527
3. 経 費 ※2	4,147,924		3,775,789		372,135
当期総製作費	5,519,774		5,090,377		429,396
期首仕掛品たな卸高	732,846		388,430		344,415
合 計	6,252,620		5,478,807		773,812
期末仕掛品たな卸高	365,313		732,846		△367,532
他勘定振替高 ※3	445,510		219,607		225,902
当期製作品製作原価	5,441,796		4,526,354		915,442
期首製作品たな卸高	116,000		201,000		△85,000
合 計	5,557,796		4,727,354		830,442
期末製作品たな卸高	78,000		116,000		△38,000
製 作 品 原 価	5,479,796		4,611,354		868,442
コンテンツ事業原価	2,920,776		1,600,360		1,320,415
フィルム輸出原価	888,248		569,071		319,177
そ の 他 原 価	207,880		575,410		△367,530
映像製作・販売原価	9,496,702	65.4	7,356,197	62.5	2,140,504
II 著作権収入原価					
版 権 原 価	2,570,277		1,928,089		642,187
版 権 収 入 原 価	2,570,277	17.7	1,928,089	16.4	642,187
III 商品売上原価					
当期商品仕入高	1,796,768		1,752,506		44,262
期首商品たな卸高	10,379		33,583		△23,203
合 計	1,807,148		1,786,089		21,059
期末商品たな卸高	10,739		10,379		359
商品売上原価	1,796,409	12.3	1,775,709	15.1	20,699



(単位：千円)

期 別 科 目	第 68 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		第 67 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
IV イベント収入原価		%		%	
当期総費用	553,855		559,495		△5,639
期首仕掛品たな卸高	22,546		14,846		7,699
合 計	576,401		574,341		2,060
期末仕掛品たな卸高	4,786		22,546		△17,760
イベント原価	571,615		551,795		19,820
期首イベント物販商品たな卸高	8,277		3,041		5,236
合 計	579,893		554,836		25,057
期末イベント物販商品たな卸高	29,451		8,277		21,173
イベント収入原価	550,442	3.8	546,558	4.6	3,883
V 教育収入原価					
アニメーション研究所運営費	114,959		170,311		△55,351
教育収入原価	114,959	0.8	170,311	1.4	△55,351
売 上 原 価	14,528,789	100.0	11,776,866	100.0	2,751,923

第 68 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	第 67 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
1.原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。	1.原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。
※2.経費のうち主要な費目及び金額 外注費 3,093,033千円	※2.経費のうち主要な費目及び金額 外注費 2,819,855千円
※3.他勘定振替高の内容は、次の通りであります。 コンテンツ事業原価 432,932千円 販売費及び一般管理費 12,577千円	※3.他勘定振替高の内容は、次の通りであります。 コンテンツ事業原価 217,950千円 販売費及び一般管理費 1,657千円

## (4) 利益処分案

(単位：千円)

期 別 科 目	第 68 期		第 67 期		増 減
	金 額		金 額		金 額
I 当期末処分利益		11,770,186		10,288,358	1,481,827
合 計		11,770,186		10,288,358	1,481,827
II 利益処分額					
1. 配 当 金	559,995		209,998		
2. 役 員 賞 与 (うち監査役賞与金)	40,000 (2,600)		40,000 (2,600)		
3. 任 意 積 立 金 別 途 積 立 金	300,000	899,995	300,000	549,998	349,997
III 次期繰越利益		10,870,190		9,738,360	1,131,830

## 1株当たり配当の内訳

	第 68 期			第 67 期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	80 00	—	80 00	30 00	—	30 00
(内訳)						
普通配当	30 00	—	30 00	30 00	—	30 00
記念配当及び 特別配当	50 00	—	50 00	—	—	—

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの…… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

### 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製作品・仕掛品…… 個別法による原価法

商品・貯蔵品…… 先入先出法による原価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建 物	13年～50年
構 築 物	15年～40年
機 械 装 置	5年～ 8年
工具器具備品	5年～20年

#### (2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 6. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生した事業年度に全て損益処理を行っております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 8. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……通貨スワップ

ヘッジ対象……予定取引、買掛金

### (3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断いたしますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一である場合には、有効性評価を省略しております。

## 9. その他財務諸表作成のための基本となる事項

### 消費税等の会計処理

税抜方式を採用し、控除対象外消費税及び地方消費税は当期の費用として処理しております。

## 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### (固定資産の減損に係る会計基準)

当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針 第6号）を適用しております。これにより、税引前当期純利益は11,442千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 68 期 (平成18年 3月31日現在)	第 67 期 (平成17年 3月31日現在)																										
<p>※ 1. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">10,054千円</td> </tr> <tr> <td>売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">1,612,641</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">464,238</td> </tr> <tr> <td>未 払 金</td> <td style="text-align: right;">10,482</td> </tr> </table> <p>※ 2. 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会社が発行する株式の総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">28,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,000</td> </tr> </table> <p>※ 3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式52株であります。</p> <p>4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、1,901,063千円であります。</p>	受 取 手 形	10,054千円	売 掛 金	1,612,641	買 掛 金	464,238	未 払 金	10,482	会社が発行する株式の総数 普通株式	28,000千株	発行済株式総数 普通株式	7,000	<p>※ 1. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">21,334千円</td> </tr> <tr> <td>売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">1,504,724</td> </tr> <tr> <td>その他（流動資産）</td> <td style="text-align: right;">32,580</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">350,007</td> </tr> <tr> <td>未 払 金</td> <td style="text-align: right;">73,436</td> </tr> </table> <p>※ 2. 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会社が発行する株式の総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">28,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,000</td> </tr> </table> <p>※ 3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式52株であります。</p> <p>4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、1,157,788千円であります。</p>	受 取 手 形	21,334千円	売 掛 金	1,504,724	その他（流動資産）	32,580	買 掛 金	350,007	未 払 金	73,436	会社が発行する株式の総数 普通株式	28,000千株	発行済株式総数 普通株式	7,000
受 取 手 形	10,054千円																										
売 掛 金	1,612,641																										
買 掛 金	464,238																										
未 払 金	10,482																										
会社が発行する株式の総数 普通株式	28,000千株																										
発行済株式総数 普通株式	7,000																										
受 取 手 形	21,334千円																										
売 掛 金	1,504,724																										
その他（流動資産）	32,580																										
買 掛 金	350,007																										
未 払 金	73,436																										
会社が発行する株式の総数 普通株式	28,000千株																										
発行済株式総数 普通株式	7,000																										

## (損益計算書関係)

第 68 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	第 67 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)																																																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費の内容</p> <p>販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は38%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は62%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">人件費</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">740,306千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">71,097</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">9,204</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">131,906</td> </tr> <tr> <td>厚生福利費</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">164,936</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">120,608</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">185,432</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">161,440</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">23,980</td> </tr> </table>	人件費			740,306千円	賞与引当金繰入額			71,097	退職給付費用			9,204	役員報酬			131,906	厚生福利費			164,936	減価償却費			120,608	業務委託費			185,432	広告宣伝費			161,440	役員退職慰労引当金繰入額			23,980	<p>※1. 販売費及び一般管理費の内容</p> <p>販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は35%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は65%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">人件費</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">661,334千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">65,077</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">15,298</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">117,953</td> </tr> <tr> <td>厚生福利費</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">140,194</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">53,767</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">90,754</td> </tr> <tr> <td>フィルムデジタル化費</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">123,851</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">25,090</td> </tr> </table>	人件費			661,334千円	賞与引当金繰入額			65,077	退職給付費用			15,298	役員報酬			117,953	厚生福利費			140,194	減価償却費			53,767	保険料			90,754	フィルムデジタル化費			123,851	役員退職慰労引当金繰入額			25,090
人件費			740,306千円																																																																						
賞与引当金繰入額			71,097																																																																						
退職給付費用			9,204																																																																						
役員報酬			131,906																																																																						
厚生福利費			164,936																																																																						
減価償却費			120,608																																																																						
業務委託費			185,432																																																																						
広告宣伝費			161,440																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額			23,980																																																																						
人件費			661,334千円																																																																						
賞与引当金繰入額			65,077																																																																						
退職給付費用			15,298																																																																						
役員報酬			117,953																																																																						
厚生福利費			140,194																																																																						
減価償却費			53,767																																																																						
保険料			90,754																																																																						
フィルムデジタル化費			123,851																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額			25,090																																																																						
<p>※2. 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">売上高</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">6,731,748千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">23,793</td> </tr> </table>	売上高			6,731,748千円	受取配当金			23,793	<p>※2. 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">売上高</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">5,135,450千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">23,734</td> </tr> </table>	売上高			5,135,450千円	受取配当金			23,734																																																								
売上高			6,731,748千円																																																																						
受取配当金			23,793																																																																						
売上高			5,135,450千円																																																																						
受取配当金			23,734																																																																						
<p>※3. 減損損失</p> <p>当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">場所</td> <td style="width: 10%;">東京都千代田区</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>教育用設備</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物及び工具器具備品</td> </tr> </table> <p>当社は、管理会計上の区分及び地理的な独立性を考慮して資産グルーピングを行っております。</p> <p>上記資産については、アニメーション研究所の事業規模の縮小にともなう減収により、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額はないものとして、減損損失を認識いたしました。</p> <p>その内訳は建物8,458千円、工具器具備品2,984千円であります。</p>	場所	東京都千代田区	用途	教育用設備	種類	建物及び工具器具備品	<p>※3. _____</p>																																																																		
場所	東京都千代田区																																																																								
用途	教育用設備																																																																								
種類	建物及び工具器具備品																																																																								

## (リース取引関係)

(単位：千円)

第 68 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)					第 67 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	117,538	101,620	—	15,918	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	117,538	77,049	40,489
工 具 器 具 及 び 備 品	454,541	240,354	2,635	211,551	工 具 器 具 及 び 備 品	587,036	289,877	297,158
ソフトウェア	<u>19,179</u>	<u>18,406</u>	—	<u>772</u>	ソフトウェア	<u>26,419</u>	<u>20,889</u>	<u>5,530</u>
合 計	<u>591,260</u>	<u>360,381</u>	<u>2,635</u>	<u>228,242</u>	合 計	<u>730,994</u>	<u>387,816</u>	<u>343,177</u>
② 未経過リース料期末残高相当額等					② 未経過リース料期末残高相当額			
	未経過リース料期末残高相当額					1 年 内		
	1 年 内					153,698		
	1 年 超					<u>195,790</u>		
	合 計					合 計		
	234,146					349,488		
リース資産減損勘定の残高					1,802			
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支 払 リース料					支 払 リース料		
	164,268					199,977		
	リース資産減損勘定の取崩額					減価償却費相当額		
	832					194,653		
	減価償却費相当額					支払利息相当額		
	161,934					6,429		
	支払利息相当額							
	3,736							
	減 損 損 失							
	2,635							
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左			
⑤ 利息相当額の算定方法					⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					同左			

(有価証券関係)

当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	第68期 平成18年3月31日現在	第67期 平成17年3月31日現在
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	68,833	64,109
未払事業税	89,835	27,131
貸倒引当金	9,980	5,467
その他の	12,792	4,291
繰延税金資産（流動）合計	<u>181,442</u>	<u>100,999</u>
繰延税金資産（固定）		
投資有価証券評価損	115,992	93,583
退職給付引当金	167,480	210,231
ゴルフ会員権評価損	29,396	29,185
役員退職慰労引当金	74,644	64,935
その他の	16,759	7,735
小計	<u>404,272</u>	<u>405,671</u>
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	1,293,464	787,747
小計	<u>1,293,464</u>	<u>787,747</u>
繰延税金資産（固定）の純額	<u>—</u>	<u>—</u>
繰延税金負債（固定）の純額	<u>889,191</u>	<u>382,075</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(1) 第68期（平成18年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(2) 第67期（平成17年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。



(1 株当たり情報)

第 68 期 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成18年 3月 31日)	第 67 期 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月 31日)
1 株当たり純資産額                      3,314円69銭	1 株当たり純資産額                      2,953円96銭
1 株当たり当期純利益                      284円54銭	1 株当たり当期純利益                      167円63銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	第 68 期 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成18年 3月 31日)	第 67 期 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月 31日)
当期純利益	2,031,826千円	1,213,458千円
普通株主に帰属しない金額	40,000千円	40,000千円
（うち利益処分による役員賞与金）	40,000千円	40,000千円
普通株式にかかる当期純利益	1,991,826千円	1,173,458千円
普通株式の期中平均株式数	6,999,948株	6,999,991株

## 重要な後発事象

当社は、平成18年5月15日開催の取締役会において、株式の分割に関し、下記のとおり決議いたしました。

### 1. 株式分割の目的

株式分割により株式1株当たりの投資金額を引き下げ、株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

### 2. 株式分割の概要

#### (1) 分割の方法

平成18年7月31日（月曜日）最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

#### (2) 分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	7,000,000株
今回の分割により増加する株式数	7,000,000株
株式分割後の当社発行済株式総数	14,000,000株
株式分割後の発行可能株式総数	56,000,000株

### 3. 効力発生日 平成18年8月1日

### 4. 新株券交付日 平成18年9月20日（予定）

### 5. その他、この株式の分割に必要な事項は、今後の取締役会において決定いたします。

なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の数値は、以下の通りであります。

第 68 期 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成18年 3月31日)		第 67 期 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,657円34銭	1株当たり純資産額	1,476円98銭
1株当たり当期純利益	142円27銭	1株当たり当期純利益	83円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

## 役員の変動

該当事項はありません。